

第5. 水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和4年度の収益的収支は、収益65億2,340万円に対し、費用54億1,067万5千円で、収支差引き11億1,272万5千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、13億1,272万5千円となっている。前年度との比較では、収益で3,578万5千円(0.6%)増加し、費用では4億8,398万7千円(9.8%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入19億1,698万4千円に対し、支出は46億1,397万4千円で収支差引き26億9,699万円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和4年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ915人(△0.2%)減少し、年間配水量は前年度に比べ1,002,999 m^3 (△2.2%)減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ889,356 m^3 (△2.1%)減少し、有収率は93.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 経営成績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」をはじめ、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた総配水能力等のスペックダウンの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの給水原価は117円21銭、供給単価は115円74銭で給水原価が供給単価を上回ったが、これはコロナ禍における原油価格・物価高騰等対応として、令和4年8月から令和5年1月分の水道料金(基本料金等)の減免を行ったため、給水収益に税抜きの減免額8億3,234万5千円を加えた場合の供給単価は、136円7銭となる。

収益では、前年度に比べ、6か月間の基本料金等減免を実施したことなどにより、営業収益の給水収益が9億6,663万5千円(△16.9%)減少したものの、営業外収益の他会計補助金が9億2,297万9千円(886.3%)、分担金が3,366万6千円(20.8%)それぞれ増加した結果、総収益は3,578万5千円(0.6%)の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱費が3,028万3千円(△

12.7%)、受水費が1,222万円(△3.0%)減少したものの、動力費が1億4,155万4千円(32.1%)、特別損失が1億2,895万5千円(著増)、修繕費が1億1,011万9千円(68.4%)それぞれ増加した結果、総費用は4億8,398万7千円(9.8%)の増加となっている。

その結果、当年度純利益は11億1,272万5千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、13億1,272万5千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和4年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が340.8%となり、前年度に比べ6.4ポイント低下、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。なお、現金預金は91億8,431万8千円で、前年度に比べ10億5,402万1千円(13.0%)増加している。

今後の収益面では、節水機器の普及や人口減少に伴う水需要の減少等により給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和4年度の決算状況をみると、総収支で11億1,272万5千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

令和4年度においては、給水収益が前年度に比べ9億6,663万5千円減少している。その主な要因は、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応に係る基本料金等の減免、8億3,234万5千円を行ったことによるものである。なお、同減免分として一般会計から補助金が交付されている。また、エネルギー価格の高騰により動力費が1億4,155万4千円増加している。給水人口の減少や節水機器の普及、さらに大口使用者の地下水利用等の影響などにより、総配水量は減少しており、今後も収益の低下が見込まれる。

一方で、令和9年度の本格稼働を目指し中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は、平均値よりも高く増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる状況である。また、企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」については、水道料金が類似団体よりも低いことなどから平均値よりも高くなっている。

このような状況の中、「枚方市上下水道ビジョン」の基本的な考え方を継承しつつ、持続可能な水道事業を目指して「枚方市水道ビジョン2022」が令和4年3月に策定されている。平成30年度末に策定された「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、今後、減価

償却費の増加などにより、純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業が進められる中、老朽化した管路の更新など多額の財源を必要とする事業も予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。また、令和3年4月からの水道料金等の制度の見直しによる影響を踏まえつつ、物価高騰に伴う事業費の増加も注視しながら、引き続き持続可能な安定経営に努めること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設等の耐震化及び更新に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時においてはスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 災害時の応急給水に対応するため継続して取り組んでいる津田低区配水場の耐震化完了後も、引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事などに取り組んだ。配水支管更新事業等として 649 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 12.5%となっている。管路の耐震化としては、5,993mの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 28.5%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

給水人口は 395,280 人で、前年度に比べ 915 人 ($\Delta 0.2\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 178,049 戸で、前年度に比べ 1,161 戸 (0.7%) 増加している。

配水量 43,735,960 m^3 のうち、有収水量は 40,938,090 m^3 で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、889,356 m^3 ($\Delta 2.1\%$) 減少し、有収率は 93.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の1日平均配水量は 119,825 m^3 、1日最大配水量は 128,000 m^3 で、施設利用率は 57.9%、最大稼働率は 61.9%、負荷率は 93.6%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	395,300	396,215	△ 915	△ 0.2
給 水 人 口	人	395,280	396,195	△ 915	△ 0.2
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	178,049	176,888	1,161	0.7
給 水 栓 数	栓	162,856	161,462	1,394	0.9
配 水 量	m ³	43,735,960	44,738,959	△ 1,002,999	△ 2.2
有 収 水 量	m ³	40,938,090	41,827,446	△ 889,356	△ 2.1
有 収 率	%	93.6	93.5	0.1	-
供 給 単 価	円	115.74	136.39	△ 20.65	△ 15.1
給 水 原 価	円	117.21	106.97	10.24	9.6
収 益 的 収 入	千円	6,523,400	6,487,615	35,785	0.6
収 益 的 支 出	千円	5,410,675	4,926,688	483,987	9.8
総 収 支	千円	1,112,725	1,560,927	△ 448,202	△ 28.7
資 本 的 収 入	千円	1,916,984	2,440,309	△ 523,325	△ 21.4
資 本 的 支 出	千円	4,613,974	5,022,744	△ 408,770	△ 8.1
職 員 数	人	107	109	△ 2	△ 1.8

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7
4年度	206,800	128,000	119,825	57.9	61.9	93.6

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益	計画値	6,016,000	5,707,000	5,635,000	5,559,000	5,504,000
	実績値	5,809,883	5,701,320	5,455,463	5,720,173	4,791,149
	計画と実績の差	△ 206,117	△ 5,680	△ 179,537	161,173	△ 712,851
営業外収益	計画値	345,000	843,000	824,000	810,000	802,000
	実績値	903,472	839,281	1,052,598	766,760	1,728,704
	計画と実績の差	558,472	△ 3,719	228,598	△ 43,240	926,704
経常収益	計画値	6,361,000	6,550,000	6,459,000	6,369,000	6,306,000
	実績値	6,713,355	6,540,601	6,508,061	6,486,933	6,519,853
	計画と実績の差	352,355	△ 9,399	49,061	117,933	213,853
営業費用	計画値	5,543,000	5,152,000	5,101,000	4,943,000	4,977,000
	実績値	4,991,215	4,804,517	4,837,313	4,673,947	5,006,354
	計画と実績の差	△ 551,785	△ 347,483	△ 263,687	△ 269,053	29,354
営業外費用	計画値	448,000	329,000	309,000	289,000	277,000
	実績値	363,448	346,635	334,700	241,414	264,039
	計画と実績の差	△ 84,552	17,635	25,700	△ 47,586	△ 12,961
経常費用	計画値	5,991,000	5,481,000	5,410,000	5,232,000	5,254,000
	実績値	5,354,663	5,151,152	5,172,013	4,915,361	5,270,393
	計画と実績の差	△ 636,337	△ 329,848	△ 237,987	△ 316,639	16,393
経常損益 (収入計 - 支出計)	計画値	370,000	1,069,000	1,049,000	1,137,000	1,052,000
	実績値	1,358,692	1,389,449	1,336,048	1,571,572	1,249,460
	計画と実績の差	988,692	320,449	287,048	434,572	197,460
特別損益	計画値	△ 16,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
	実績値	△ 37,238	△ 19,800	△ 62,132	△ 10,645	△ 136,735
	計画と実績の差	△ 21,238	△ 18,800	△ 61,132	△ 9,645	△ 135,735
当年度純利益	計画値	354,000	1,068,000	1,048,000	1,136,000	1,051,000
	実績値	1,321,454	1,369,649	1,273,916	1,560,927	1,112,725
	計画と実績の差	967,454	301,649	225,916	424,927	61,725
経常収支比率	計画値	106.2%	119.5%	119.4%	121.7%	120.0%
	実績値	125.4%	127.0%	125.8%	132.0%	123.7%
	計画と実績の差	19.2	7.5	6.4	10.3	3.7

(注)計画値は、平成30年度は、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業収益 うち料金収入	計画値	5,994,000	5,666,000	5,594,000	5,518,000	5,463,000
	実績値	5,766,085	5,683,152	5,401,760	5,704,918	4,738,283
	計画と実績の差	△ 227,915	17,152	△ 192,240	186,918	△ 724,717

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	4,791,149	5,720,173	△ 929,024	△ 16.2
2. 営 業 外 収 益	1,728,704	766,760	961,944	125.5
3. 特 別 利 益	3,547	682	2,865	420.1
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,523,400	6,487,615	35,785	0.6
5. 営 業 費 用	5,006,354	4,673,947	332,407	7.1
6. 営 業 外 費 用	264,039	241,414	22,625	9.4
7. 特 別 損 失	140,282	11,327	128,955	著増
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,410,675	4,926,688	483,987	9.8
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 215,205	1,046,226	△ 1,261,431	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,249,460	1,571,572	△ 322,112	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,112,725	1,560,927	△ 448,202	—

総収益は 65 億 2,340 万円で、前年度に比べ 3,578 万 5 千円 (0.6%) 増加している。これは、給水収益の減少などにより営業収益が 9 億 2,902 万 4 千円 (△16.2%) 減少したものの、他会計補助金の増加などにより、営業外収益が 9 億 6,194 万 4 千円 (125.5%) 増加したためである。

一方、総費用は 54 億 1,067 万 5 千円で、前年度に比べ 4 億 8,398 万 7 千円 (9.8%) 増加している。これは、動力費や修繕費の増加などにより、営業費用が 3 億 3,240 万 7 千円 (7.1%)、雑支出の増加などにより、営業外費用が 2,262 万 5 千円 (9.4%)、退職給付引当金の算定方法の見直しの影響などにより、特別損失が 1 億 2,895 万 5 千円 (著増) 増加したためである。

この結果、総収支において 11 億 1,272 万 5 千円の純利益を計上している。前年度が 15 億 6,092 万 7 千円の純利益であったのに比べ 4 億 4,820 万 2 千円減少している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、120.6%で、前年度に比べ 11.1 ポイント低下している。

経常収支は 12 億 4,946 万円で、前年度に比べ 3 億 2,211 万 2 千円減少している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、123.7%で、前年度に比べ 8.3 ポイント低下している。

また、営業収支は△2 億 1,520 万 5 千円で、前年度に比べ 12 億 6,143 万 1 千円減少している。営業収支比率 ([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100) は、95.7%で、前年度に比べ 26.8 ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
30年度	6,715,396	100.0	-	5,393,942	100.0	-	1,321,454
元年度	6,574,294	97.9	△ 2.1	5,204,645	96.5	△ 3.5	1,369,649
2年度	6,534,157	97.3	△ 0.6	5,260,241	97.5	1.1	1,273,916
3年度	6,487,615	96.6	△ 0.7	4,926,688	91.3	△ 6.3	1,560,927
4年度	6,523,400	97.1	0.6	5,410,675	100.3	9.8	1,112,725

(注)指数は平成30年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は65億2,340万円で、前年度に比べ3,578万5千円(0.6%)増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	4,791,149	5,720,173	△ 929,024	△ 16.2	100.0
給 水 収 益	4,738,283	5,704,918	△ 966,635	△ 16.9	98.9
受 託 工 事 収 益	34,203	741	33,462	著増	0.7
他 会 計 負 担 金	4,181	5,037	△ 856	△ 17.0	0.1
そ の 他 営 業 収 益	14,482	9,477	5,005	52.8	0.3

当年度は47億9,114万9千円で、前年度に比べ9億2,902万4千円(△16.2%)減少している。

これは主に、受託工事収益が3,346万2千円(著増)増加したものの、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響による生活支援のため、水道基本料金等の減免を実施したことなどにより、給水収益が9億6,663万5千円(△16.9%)減少したことによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、85万6千円(△17.0%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	1,728,704	766,760	961,944	125.5	100.0
受 取 利 息	1,252	3,146	△ 1,894	△ 60.2	0.1
分 担 金	195,447	161,781	33,666	20.8	11.3
他 会 計 負 担 金	4,636	4,064	572	14.1	0.3
他 会 計 補 助 金	1,027,120	104,141	922,979	886.3	59.4
長 期 前 受 金 戻 入	436,328	434,479	1,849	0.4	25.2
資 本 費 繰 入 収 益	21,761	22,359	△ 598	△ 2.7	1.3
雑 収 益	42,160	36,790	5,370	14.6	2.4

当年度は17億2,870万4千円で、前年度に比べ9億6,194万4千円(125.5%)増加している。

これは主に、コロナ禍における原油価格・物価高騰等対応に係る金額を一般会計から繰り入れたことなどから他会計補助金が9億2,297万9千円(886.3%)、給水装置工事申込みの増加に伴い分担金が3,366万6千円(20.8%)増加したためである。

③ 特別利益

当年度は354万7千円で、前年度に比べ286万5千円(420.1%)増加している。

これは、災害用備蓄水を貯蔵品として管理することとし、過年度購入分の在庫を計上したことなどにより過年度損益修正益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は54億1,067万5千円で、前年度に比べ4億8,398万7千円(9.8%)増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	5,006,354	4,673,947	332,407	7.1	100.0
職 員 給 与 費	605,595	613,491	△ 7,896	△ 1.3	12.1
委 託 料	545,278	536,120	9,158	1.7	10.9
修 繕 費	271,039	160,920	110,119	68.4	5.4
動 力 費	582,113	440,559	141,554	32.1	11.6
薬 品 費	93,164	88,523	4,641	5.2	1.8
受 水 費	399,327	411,547	△ 12,220	△ 3.0	8.0
工 事 請 負 費	50,679	22,600	28,079	124.2	1.0
減 価 償 却 費	2,181,166	2,159,904	21,262	1.0	43.6
資 産 減 耗 費	79,362	44,647	34,715	77.8	1.6
そ の 他	198,631	195,636	2,995	1.5	4.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 50 億 635 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 3,240 万 7 千円 (7.1%) 増加している。

これは、受水費が 1,222 万円 (△3.0%) 減少したものの、動力費が 1 億 4,155 万 4 千円 (32.1%)、修繕費が 1 億 1,011 万 9 千円 (68.4%)、資産減耗費が 3,471 万 5 千円 (77.8%)、工事請負費が 2,807 万 9 千円 (124.2%) 増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 12.1%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
営業費用に占める職員給与費	12.5	12.3	11.5	13.1	12.1
職 員 数	80	79	76	77	75

受水費 1,222 万円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約水量を減量したことなどによるものである。

動力費 1 億 4,155 万 4 千円の増加は、電気料金に係る燃料費調整額が増加したことなどによるものである。

修繕費 1 億 1,011 万 9 千円の増加は、機械装置修繕料の増加などによるものである。

資産減耗費 3,471 万 5 千円の増加は、更新事業に伴う資産の償却費が増加したことによるものである。

工事請負費 2,807 万 9 千円の増加は、移設工事による受託工事件数及び事業費が増加したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 2 億 6,403 万 9 千円で、前年度に比べ 2,262 万 5 千円 (9.4%) 増加している。

これは、営業外費用の 79.0%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、利率の高い時期に発行した企業債の償還が終了していくことなどにより、3,028 万 3 千円 (△12.7%) 減少したものの、控除対象外消費税が増加したことなどにより、雑支出が 5,290 万 9 千円 (著増) 増加したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	208,612	238,895	△ 30,283	△ 12.7	100.0
企 業 債 利 息	207,867	238,220	△ 30,353	△ 12.7	99.6
リ ー ス 支 払 利 息	745	675	70	10.4	0.4

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1. 年度当初現在高	20,566,022	20,019,972	19,795,243	19,049,913	19,301,947
2. 当該年度発行額	1,087,100	1,460,100	1,006,600	2,059,200	1,583,700
3. 当該年度償還額	1,633,150	1,684,829	1,751,930	1,807,166	1,801,153
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	20,019,972	19,795,243	19,049,913	19,301,947	19,084,494

③ 特別損失

特別損失は、1 億 4,028 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,895 万 5 千円 (著増) の増加となっている。

これは主に、退職給付引当金について、一般会計等が負担すると見込まれる額を除いて算定することとした影響により増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,916,984	2,440,309	△ 523,325	△ 21.4	100.0
企 業 債	1,583,700	2,059,200	△ 475,500	△ 23.1	82.6
工 事 負 担 金	97,316	103,749	△ 6,433	△ 6.2	5.1
国 府 補 助 金	45,358	19,236	26,122	135.8	2.4
他 会 計 負 担 金	163	2,228	△ 2,065	△ 92.7	0.0
そ の 他 資 本 的 収 入	190,447	255,896	△ 65,449	△ 25.6	9.9
支 出 合 計 (b)	4,613,974	5,022,744	△ 408,770	△ 8.1	100.0
建 設 改 良 費	2,774,511	3,180,011	△ 405,500	△ 12.8	60.1
固 定 負 債 償 還 金	1,801,153	1,807,166	△ 6,013	△ 0.3	39.1
固 定 資 産 購 入 費	38,310	35,567	2,743	7.7	0.8
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 2,696,990	△ 2,582,435	△ 114,555	—	—

当年度の収入額は19億1,698万4千円で、前年度に比べ5億2,332万5千円(△21.4%)減少している。

これは、国府補助金が2,612万2千円(135.8%)増加したものの、企業債が4億7,550万円(△23.1%)、その他資本的収入が6,544万9千円(△25.6%)、工事負担金が643万3千円(△6.2%)減少したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債7億3,200万円、上水道事業債8億5,170万円で、合計15億8,370万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、9,731万6千円で、643万3千円(△6.2%)減少している。

国府補助金は4,535万8千円で、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の交付によるものであり、2,612万2千円(135.8%)増加している。

その他資本的収入は1億9,044万7千円で、下水道事業会計への貸付金に係る返還金の減少により、6,544万9千円(△25.6%)減少している。

支出額は46億1,397万4千円で、前年度に比べ4億877万円(△8.1%)減少している。

これは、主に建設改良費が4億550万円(△12.8%)減少したためである。

建設改良費の減少は、建設改良事業費が4億9,567万1千円(97.6%)、送配水管更生事業費が工事請負費の増加などにより1億6,364万7千円(57.2%)、それぞれ増加したものの、配水支管更新事業費が工事請負費の減少などにより4億2,996万7千円(△49.6%)、津田低区配水場耐震化事業が3億7,235万8千円(△42.2%)、都市計画道路内里高野道線整備関連

事業費が1億6,629万9千円（△89.2%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、26億9,699万円については、当年度消費税資本的収支調整額2億1,154万1千円、建設改良積立金2億円、過年度損益勘定留保資金7億5,400万6千円、当年度損益勘定留保資金15億3,144万3千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	66,651,724	66,399,940	251,784	0.4
		無形固定資産	64,212	88,472	△ 24,260	△ 27.4
		投 資	24,066	215,822	△ 191,756	△ 88.8
		貸倒引当金	△ 15,066	△ 16,375	1,309	—
		計	66,724,936	66,687,859	37,077	0.1
	流動資産	現金預金	9,184,318	8,130,297	1,054,021	13.0
		未 収 金	454,142	596,463	△ 142,321	△ 23.9
		貸倒引当金	△ 2,920	△ 3,924	1,004	—
		前 払 金	357,890	1,131	356,759	著増
		その他流動資産	25,328	21,873	3,455	15.8
		計	10,018,758	8,745,840	1,272,918	14.6
資 産 合 計		76,743,694	75,433,699	1,309,995	1.7	
負 債	固定負債	企業債	17,246,112	17,500,794	△ 254,682	△ 1.5
		リース債務	26,884	31,473	△ 4,589	△ 14.6
		引 当 金	749,311	594,492	154,819	26.0
		計	18,022,307	18,126,759	△ 104,452	△ 0.6
	流動負債	企業債	1,838,382	1,801,153	37,229	2.1
		リース債務	26,868	23,313	3,555	15.2
		未 払 金	259,737	194,417	65,320	33.6
		建設改良未払金	603,013	425,688	177,325	41.7
		前 受 金	35,339	3,669	31,670	863.2
		引 当 金	142,931	41,777	101,154	242.1
		その他流動負債	33,285	29,227	4,058	13.9
	計	2,939,555	2,519,244	420,311	16.7	
	繰延収益	長期前受金	22,247,878	22,247,783	95	0.0
		長期前受金収益化累計額	△ 13,680,027	△ 13,561,180	△ 118,847	—
計		8,567,851	8,686,603	△ 118,752	△ 1.4	
合 計		29,529,713	29,332,606	197,107	0.7	
資 本	資本金	自己資本金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	3,738,642	3,738,479	163	0.0
		利益剰余金	16,192,575	15,079,850	1,112,725	7.4
		計	19,931,217	18,818,329	1,112,888	5.9
合 計		47,213,981	46,101,093	1,112,888	2.4	
負 債 資 本 合 計		76,743,694	75,433,699	1,309,995	1.7	

① 資産について

資産総額は767億4,369万4千円で、前年度末に比べ13億999万5千円(1.7%)増加している。資産の構成は、固定資産86.9%、流動資産13.1%である。

ア. 固定資産

固定資産は667億2,493万6千円で、前年度末に比べ3,707万7千円(0.1%)増加している。

有形固定資産は666億5,172万4千円で、前年度末に比べ2億5,178万4千円(0.4%)増加している。

これは、構築物が4億4,793万6千円(△1.0%)減少したものの、送配水管更生事業等により建設仮勘定が5億5,233万4千円(19.5%)、津田低区配水場耐震化事業に伴う電気計装設備工事等により機械及び装置が2億4,877万1千円(5.4%)増加したことなどによるものである。

無形固定資産は6,421万2千円で、ソフトウェアが2,077万4千円(△31.8%)減少したことなどにより前年度末に比べ2,426万円(△27.4%)減少している。

投資は2,406万6千円で、前年度末に比べ1億9,175万6千円(△88.8%)減少している。

これは、下水道事業会計からの長期貸付金返還によるものである。また、破産更生債権等に係る未収金1,506万6千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は100億1,875万8千円で、前年度末に比べ12億7,291万8千円(14.6%)増加している。

これは、現金預金が10億5,402万1千円(13.0%)増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は295億2,971万3千円で、前年度末に比べ1億9,710万7千円(0.7%)増加している。負債の構成は、固定負債61.0%、流動負債10.0%、繰延収益29.0%である。

ア. 固定負債

固定負債は180億2,230万7千円で、前年度末に比べ1億445万2千円(△0.6%)減少している。

これは、企業債の発行額より償還額が大きかったことから2億5,468万2千円(△

1.5%) 減少したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は 29 億 3,955 万 5 千円で、前年度末に比べ 4 億 2,031 万 1 千円 (16.7%) 増加している。

これは、建設改良未払金が 1 億 7,732 万 5 千円 (41.7%)、引当金 1 億 115 万 4 千円 (242.1%)、未払金が 6,532 万円 (33.6%) 増加したことなどによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 85 億 6,785 万 1 千円で、前年度末に比べ 1 億 1,875 万 2 千円 (Δ 1.4%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 472 億 1,398 万 1 千円で、前年度末に比べ 11 億 1,288 万 8 千円 (2.4%) 増加している。資本の構成は、資本金 57.8%、剰余金 42.2%である。

ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は 199 億 3,121 万 7 千円で、前年度末に比べ 11 億 1,288 万 8 千円 (5.9%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 18.8%、利益剰余金 81.2%である。

資本剰余金は 37 億 3,864 万 2 千円で、前年度末に比べ 16 万 3 千円 (0.0%) 増加している。

利益剰余金は 161 億 9,257 万 5 千円で、前年度末に比べ 11 億 1,272 万 5 千円 (7.4%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 17 億 6,092 万 7 千円は、当年度中に 11 億 2,644 万 8 千円を建設改良積立金、6 億 3,447 万 9 千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 11 億 1,272 万 5 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億円を含め、13 億 1,272 万 5 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	4年度	3年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,112,725	1,560,927	△448,202
減価償却費	2,181,166	2,159,904	21,262
長期前受金戻入額	△436,328	△434,479	△1,849
固定資産除却費	79,362	51,489	27,873
受取利息	△1,252	△3,146	1,894
支払利息	208,612	238,895	△30,283
未収金の増減(△は増加)	143,630	△9,330	152,960
未払金の増減(△は減少)	65,320	△364,860	430,180
貯蔵品の増減(△は増加)	△3,455	1,016	△4,471
退職給付引当金の増減(△は減少)	154,819	10,757	144,062
修繕引当金の増減(△は減少)	100,000	△4,370	104,370
賞与等引当金の増減(△は減少)	1,154	△1,415	2,569
貸倒引当金の増減(△は減少)	△2,313	△1,607	△706
その他流動資産の増減(△は増加)	△356,759	△17	△356,742
その他流動負債の増減(△は減少)	35,728	△3,536	39,264
その他	2,586	△1,372	3,958
小計	3,284,995	3,198,855	86,140
利息の受取額	176	617	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285,171	3,199,473	85,698

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,287,620	△2,999,095	711,475
工事負担金	97,043	103,402	△6,359
国庫補助による収入	45,358	19,236	26,122
貸付金返還による収入	190,447	255,896	△65,449
利息の受取額	1,075	2,529	△1,454
未払金の増減(△は減少)	177,325	△64,311	241,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776,372	△2,682,342	905,970

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,583,700	2,059,200	△475,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,801,153	△1,807,167	6,014
他会計からの出資等による収入	169	2,326	△2,157
利息の支払いによる支出	△208,612	△238,895	30,283
リース債務の返済による支出	△28,882	△30,380	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,778	△14,916	△439,862

資金増加額(又は減少)	1,054,021	502,215	551,806
資金期首残高	8,130,297	7,628,082	502,215
資金期末残高	9,184,318	8,130,297	1,054,021

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億8,517万1千円で、前年度に比べ8,569万8千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△17億7,637万2千円で、前年度に比べ9億597万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億5,477万8千円で、前年度に比べ4億3,986万2千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ10億5,402万1千円の増加となり、資金期末残高は91億8,431万8千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	136.86	136.14	127.82	136.39	115.74
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	114.79	111.64	110.73	106.97	117.21
差 引 き	(a)－(b)	22.07	24.50	17.09	29.42	△ 1.47
料 金 回 収 率	(a)／(b)	119.2	121.9	115.4	127.5	98.7

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給 水 原 価	114.79 (100.0 %)	111.64 (100.0 %)	110.73 (100.0 %)	106.97 (100.0 %)	117.21 (100.0 %)
職 員 給 与 費	14.79 (12.9 %)	14.10 (12.6 %)	13.10 (11.8 %)	14.52 (13.6 %)	14.64 (12.5 %)
支 払 利 息	8.15 (7.1 %)	7.38 (6.6 %)	6.47 (5.9 %)	5.71 (5.3 %)	5.10 (4.4 %)
減 価 償 却 費	51.94 (45.2 %)	52.21 (46.8 %)	52.22 (47.2 %)	51.64 (48.3 %)	53.28 (45.5 %)
受 水 費	13.10 (11.4 %)	11.65 (10.4 %)	10.29 (9.3 %)	9.84 (9.2 %)	9.75 (8.3 %)
動 力 費	10.26 (8.9 %)	10.29 (9.2 %)	9.66 (8.7 %)	10.53 (9.8 %)	14.22 (12.1 %)
委 託 料	12.15 (10.6 %)	12.30 (11.0 %)	12.84 (11.6 %)	12.82 (12.0 %)	13.32 (11.4 %)
修 繕 費	7.19 (6.3 %)	5.76 (5.2 %)	6.65 (6.0 %)	3.85 (3.6 %)	6.62 (5.6 %)
薬 品 費	1.69 (1.5 %)	1.91 (1.7 %)	2.03 (1.8 %)	2.12 (2.0 %)	2.28 (1.9 %)
そ の 他	7.18 (6.3 %)	7.71 (6.9 %)	8.31 (7.5 %)	6.33 (5.9 %)	8.66 (7.4 %)
計	126.45 (110.2 %)	123.31 (110.4 %)	121.57 (109.8 %)	117.36 (109.7 %)	127.87 (109.1 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 11.66 (△10.2 %)	△ 11.67 (△10.4 %)	△ 10.84 (△9.8 %)	△ 10.39 (△9.7 %)	△ 10.66 (△9.1 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

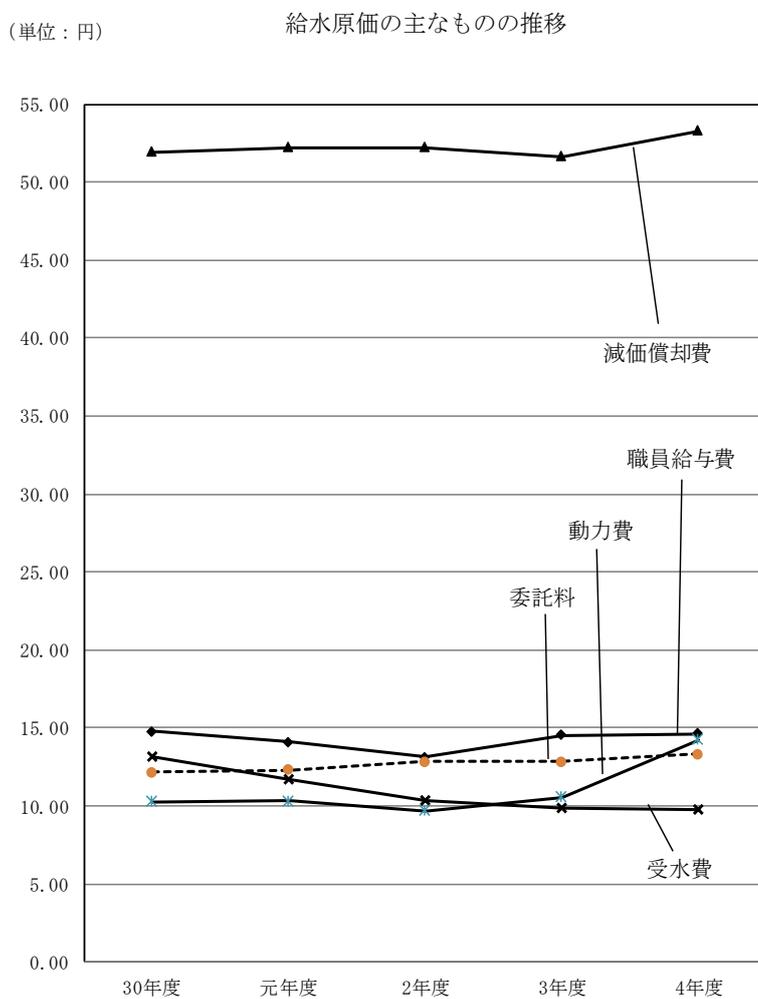
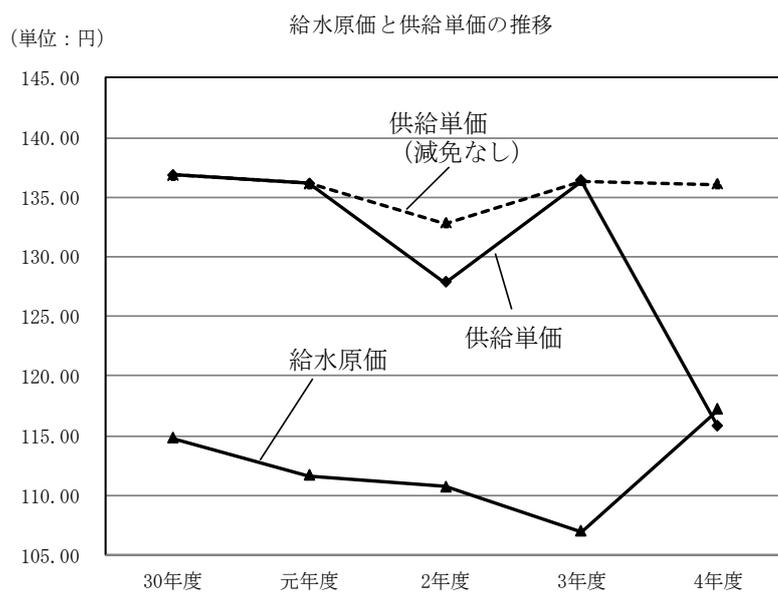
有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 115 円 74 銭、これに対する給水原価は 117 円 21 銭で、差引き 1 円 47 銭給水原価が上回っている。

これはコロナ禍における原油価格・物価高騰等対応として、令和 4 年 8 月から令和 5 年 1 月分の水道料金（基本料金等）の減免を行ったため、給水収益に税抜き減免額 8 億 3,234 万 5 千円を加えた場合の供給単価は、136 円 7 銭となる。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 98.7%で、前年度に比べ 28.8 ポイント低下している。

これは、給水原価において、動力費、修繕費等の増加などにより前年度に比べ 10 円 24 銭増加し、供給単価は、コロナ禍における原油単価・物価高騰等対応として水道料金の基本料金等の減免を実施したことにより給水収益が減少したことで、前年度に比べ 20 円 65 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	5,016 (100.9 %)	5,062 (100.9 %)	5,239 (103.5 %)	5,145 (98.2 %)	5,270 (102.4 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	526,647 (100.6 %)	528,426 (100.3 %)	556,042 (105.2 %)	543,214 (97.7 %)	545,841 (100.5 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,830 (109.1 %)	7,492 (95.7 %)	7,331 (97.9 %)	7,967 (108.7 %)	8,075 (101.4 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	72,624 (99.6 %)	72,169 (99.4 %)	71,782 (99.5 %)	74,288 (103.5 %)	63,882 (86.0 %)
労 働 分 配 率	%	10.8	10.4	10.2	10.7	12.6

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は4億6,920万7千円で、主なものは給水収益未収金4億5,497万8千円、その他未収金899万8千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	3 年 度 末 残 高	4 年 度 中 の 異 動			4 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
29年度以前	11,128	1,017	4	2,910	7,197
30 年 度	6,685	708	22	130	5,825
元 年 度	3,350	619	13	27	2,691
2 年 度	6,459	2,380	48	35	3,996
3 年 度	462,259	455,923	1,107	35	5,194
4 年 度	-	-	-	-	430,074
計	489,881	460,647	1,194	3,137	454,977

令和3年度末残高の給水収益未収金合計4億8,988万1千円(79,531件)のうち4億6,064万7千円(74,134件)を徴収し、313万7千円(847件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、5,140万4千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.66	2,920
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	1,134
	「居所不明等未収金」			13,402
	「精算不能等未収金」			529
合 計				17,985

貸倒見積高 1,798 万 5 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 292 万円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,506 万 5 千円（給水収益に係る見積り 1,472 万 1 千円、修繕工事収益に係る見積り 34 万 4 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 30 万 5 千円、破産更生債権等 285 万 8 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68億 9,646万 6千円
	決算額	70億 2,366万 5千円
	執行率	101.8%

である。

支出は	予算額	61億 9,948万 6千円
	決算額	56億 9,623万 1千円
	執行率	91.9%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	33億 9,901万円
	決算額	19億 1,698万 4千円
	執行率	56.4%

である。

支出は	予算額	69億 2,770万 9千円
	決算額	46億 1,397万 4千円
	執行率	66.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	4 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	5,216,001	5,268,398
給水収益	5,162,949	5,212,111
受託工事収益	37,930	37,624
他会計負担金	4,181	4,181
その他営業収益	10,941	14,482
営業外収益 (b)	1,680,081	1,751,583
受取利息	1,676	1,252
分担金	162,647	214,992
他会計負担金	4,636	4,636
他会計補助金	1,051,902	1,027,120
長期前受金戻入	400,208	436,327
資本費繰入収益	21,761	21,761
雑収益	37,251	45,495
特別利益 (c)	384	3,684
過年度損益修正益	384	3,684
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,896,466	7,023,665
営業費用 (e)	5,611,199	5,207,530
原水及び浄水費	1,776,318	1,664,298
配水及び給水費	825,205	751,042
受託工事費	40,083	38,577
業務費	241,312	232,925
総係費	330,126	260,160
減価償却費	2,227,243	2,181,166
資産減耗費	170,912	79,362
営業外費用 (f)	410,773	348,297
支払利息及び企業債取扱費	235,728	208,612
雑支出	45,045	16,018
消費税及び地方消費税	130,000	123,667
特別損失 (g)	147,514	140,404
過年度損益修正損	8,463	1,354
その他特別損失	139,051	139,050
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,199,486	5,696,231
営業収支 (a)-(e)	△ 395,198	60,868
総収支 (d)-(i)	696,980	1,327,434

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	3	年	度	比	較
執	行	率	決	算	額
			額	増	減
				額	率
101.0			6,290,739	△ 1,022,341	△ 16.3
101.0			6,275,410	△ 1,063,299	△ 16.9
99.2			815	36,809	著増
100.0			5,037	△ 856	△ 17.0
132.4			9,477	5,005	52.8
104.3			785,649	965,934	122.9
74.7			3,146	△ 1,894	△ 60.2
132.2			177,959	37,033	20.8
100.0			4,064	572	14.1
97.6			104,141	922,979	886.3
109.0			434,479	1,848	0.4
100.0			22,359	△ 598	△ 2.7
122.1			39,501	5,994	15.2
959.4			750	2,934	391.2
959.4			750	2,934	391.2
101.8			7,077,138	△ 53,473	△ 0.8
92.8			4,857,308	350,222	7.2
93.7			1,440,712	223,586	15.5
91.0			708,700	42,342	6.0
96.2			6,628	31,949	482.0
96.5			230,184	2,741	1.2
78.8			266,533	△ 6,373	△ 2.4
97.9			2,159,904	21,262	1.0
46.4			44,647	34,715	77.8
84.8			387,617	△ 39,320	△ 10.1
88.5			238,895	△ 30,283	△ 12.7
35.6			2,205	13,813	626.4
95.1			146,517	△ 22,850	△ 15.6
95.2			11,773	128,631	著増
16.0			6,799	△ 5,445	△ 80.1
100.0			4,974	134,076	著増
0.0			0	0	—
91.9			5,256,698	439,533	8.4
—			1,433,431	△ 1,372,563	—
—			1,820,440	△ 493,006	—

1. 収益的収支の

科 目	30 年 度			元 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1
(1) 営 業 収 益	5,809,883	△ 98,403	△ 1.7	5,701,320	△ 108,563	△ 1.9
ア. 給 水 収 益	5,766,085	△ 41,850	△ 0.7	5,683,152	△ 82,933	△ 1.4
イ. 受 託 工 事 収 益	29,582	△ 53,123	△ 64.2	1,368	△ 28,214	△ 95.4
ウ. 他 会 計 負 担 金	4,690	△ 405	△ 7.9	3,386	△ 1,304	△ 27.8
エ. そ の 他 営 業 収 益	9,526	△ 3,025	△ 24.1	13,414	3,888	40.8
(2) 営 業 外 収 益	903,472	△ 55,168	△ 5.8	839,281	△ 64,191	△ 7.1
(3) 特 別 利 益	2,041	1,149	128.8	33,693	31,652	著増
2. 費 用	5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5
(1) 営 業 費 用	4,991,215	11,416	0.2	4,804,517	△ 186,698	△ 3.7
ア. 職 員 給 与 費	626,391	44,954	7.7	591,868	△ 34,523	△ 5.5
イ. 減 価 償 却 費	2,188,318	23,290	1.1	2,179,706	△ 8,612	△ 0.4
ウ. 工 事 請 負 費	30,030	△ 42,871	△ 58.8	9,475	△ 20,555	△ 68.4
エ. 受 水 費	551,790	△ 24,914	△ 4.3	486,327	△ 65,463	△ 11.9
オ. 動 力 費	432,254	△ 3,748	△ 0.9	429,470	△ 2,784	△ 0.6
カ. 委 託 料	512,025	24,270	5.0	513,212	1,187	0.2
キ. 修 繕 費	303,116	27,616	10.0	240,515	△ 62,601	△ 20.7
ク. 薬 品 費	71,222	4,052	6.0	79,759	8,537	12.0
ケ. そ の 他	276,069	△ 41,233	△ 13.0	274,185	△ 1,884	△ 0.7
(2) 営 業 外 費 用	363,448	△ 21,378	△ 5.6	346,635	△ 16,813	△ 4.6
ア. 支 払 利 息	343,140	△ 34,307	△ 9.1	308,095	△ 35,045	△ 10.2
イ. そ の 他	20,308	12,929	175.2	38,540	18,232	89.8
(3) 特 別 損 失	39,279	29,362	296.1	53,493	14,214	36.2
3. 総 収 支	1,321,454	△ 171,822	—	1,369,649	48,195	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		9.3 %			9.0 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		5.1 %			4.7 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		11.6 %			11.4 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		6.4 %			5.9 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6
5,455,463	△ 245,857	△ 4.3	5,720,173	264,710	4.9	4,791,149	△ 929,024	△ 16.2
5,401,760	△ 281,392	△ 5.0	5,704,918	303,158	5.6	4,738,283	△ 966,635	△ 16.9
36,442	35,074	著増	741	△ 35,701	△ 98.0	34,203	33,462	著増
5,131	1,745	51.5	5,037	△ 94	△ 1.8	4,181	△ 856	△ 17.0
12,130	△ 1,284	△ 9.6	9,477	△ 2,653	△ 21.9	14,482	5,005	52.8
1,052,598	213,317	25.4	766,760	△ 285,838	△ 27.2	1,728,704	961,944	125.5
26,096	△ 7,597	△ 22.5	682	△ 25,414	△ 97.4	3,547	2,865	420.1
5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8
4,837,313	32,796	0.7	4,673,947	△ 163,366	△ 3.4	5,006,354	332,407	7.1
557,193	△ 34,675	△ 5.9	613,491	56,298	10.1	605,595	△ 7,896	△ 1.3
2,206,774	27,068	1.2	2,159,904	△ 46,870	△ 2.1	2,181,166	21,262	1.0
36,353	26,878	283.7	22,600	△ 13,753	△ 37.8	50,679	28,079	124.2
434,678	△ 51,649	△ 10.6	411,547	△ 23,131	△ 5.3	399,327	△ 12,220	△ 3.0
408,271	△ 21,199	△ 4.9	440,559	32,288	7.9	582,113	141,554	32.1
542,486	29,274	5.7	536,120	△ 6,366	△ 1.2	545,278	9,158	1.7
281,220	40,705	16.9	160,920	△ 120,300	△ 42.8	271,039	110,119	68.4
85,878	6,119	7.7	88,523	2,645	3.1	93,164	4,641	5.2
284,460	10,275	3.7	240,283	△ 44,177	△ 15.5	277,993	37,710	15.7
334,700	△ 11,935	△ 3.4	241,414	△ 93,286	△ 27.9	264,039	22,625	9.4
273,436	△ 34,659	△ 11.2	238,895	△ 34,541	△ 12.6	208,612	△ 30,283	△ 12.7
61,264	22,724	59.0	2,519	△ 58,745	△ 95.9	55,427	52,908	著増
88,228	34,735	64.9	11,327	△ 76,901	△ 87.2	140,282	128,955	著増
1,273,916	△ 95,733	—	1,560,927	287,011	—	1,112,725	△ 448,202	—
8.5 %			9.5 %			9.3 %		
4.2 %			3.7 %			3.2 %		
10.6 %			12.5 %			11.2 %		
5.2 %			4.8 %			3.9 %		

2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (4年度値)	2 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,724,936 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (76,743,694 千円)}} \times 100$	88.9
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,022,307 千円)}}{\text{負債資本合計 (76,743,694 千円)}} \times 100$	24.1
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (55,781,832 千円)}}{\text{負債資本合計 (76,743,694 千円)}} \times 100$	72.0
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,724,936 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (73,804,139 千円)}} \times 100$	92.6
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (66,724,936 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (55,781,832 千円)}} \times 100$	123.6
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (10,018,758 千円)}}{\text{流動負債 (2,939,555 千円)}} \times 100$	277.2
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (9,635,540 千円)}}{\text{流動負債 (2,939,555 千円)}} \times 100$	276.4
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (9,184,318 千円)}}{\text{流動負債 (2,939,555 千円)}} \times 100$	256.8

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

3 年 度	4 年 度	摘 要
88.4	86.9	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
24.0	23.5	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.6	72.7	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
91.5	90.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
121.7	119.6	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する割合が高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
347.2	340.8	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
346.2	327.8	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
322.7	312.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	30 年 度			元 年 度		
		実績	増 減	増減率	実績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3
給水人口	人	401,294	△ 1,293	△ 0.3	399,933	△ 1,361	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	173,487	850	0.5	174,169	682	0.4
給水栓数	栓	157,375	858	0.5	158,424	1,049	0.7
配水量 (a)	m ³	45,464,100	△ 352,478	△ 0.8	45,194,481	△ 269,619	△ 0.6
有収水量 (b)	m ³	42,131,791	△ 287,569	△ 0.7	41,745,634	△ 386,157	△ 0.9
有収率 (b)／(a)	%	92.7	0.1	—	92.4	△ 0.3	—
供給単価 (c)	円	136.86	△ 0.06	△ 0.0	136.14	△ 0.72	△ 0.5
給水原価 (d)	円	114.79	2.67	2.4	111.64	△ 3.15	△ 2.7
差引(損益) (c)－(d)	円	22.07	△ 2.73	—	24.50	2.43	—
収益的収入 (e)	千円	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1
収益的支出 (f)	千円	5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5
総収支 (e)－(f)	千円	1,321,454	△ 171,822	△ 11.5	1,369,649	48,195	3.6
資本的収入	千円	2,922,248	1,080,146	58.6	2,010,368	△ 911,880	△ 31.2
資本的支出	千円	4,674,176	△ 329,609	△ 6.6	5,369,550	695,374	14.9
職員数(臨時職員を除く)	人	115	0	0.0	113	△ 2	△ 1.7
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	138,400	3,000	2.2	133,500	△ 4,900	△ 3.5
1日平均配水量 (i)	m ³	124,559	△ 966	△ 0.8	123,482	△ 1,077	△ 0.9
施設利用率 (i)／(g)	%	60.2	△ 0.5	—	59.7	△ 0.5	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	66.9	1.4	—	64.6	△ 2.3	—
取水	m ³	45,820,122	△ 352,566	△ 0.8	45,480,481	△ 339,641	△ 0.7
自己水	m ³	38,228,400	△ 63,610	△ 0.2	38,802,000	573,600	1.5
受水	m ³	7,591,722	△ 288,956	△ 3.7	6,678,481	△ 913,241	△ 12.0
取水量に占める自己水の割合	%	83.4	0.5	—	85.3	1.9	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率:%)

2 年 度			3 年 度			4 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2
398,167	△ 1,766	△ 0.4	396,195	△ 1,972	△ 0.5	395,280	△ 915	△ 0.2
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
175,534	1,365	0.8	176,888	1,354	0.8	178,049	1,161	0.7
159,883	1,459	0.9	161,462	1,579	1.0	162,856	1,394	0.9
45,533,998	339,517	0.8	44,738,959	△ 795,039	△ 1.7	43,735,960	△ 1,002,999	△ 2.2
42,259,203	513,569	1.2	41,827,446	△ 431,757	△ 1.0	40,938,090	△ 889,356	△ 2.1
92.8	0.4	—	93.5	0.7	—	93.6	0.1	—
127.82	△ 8.32	△ 6.1	136.39	8.57	6.7	115.74	△ 20.65	△ 15.1
110.73	△ 0.91	△ 0.8	106.97	△ 3.76	△ 3.4	117.21	10.24	9.6
17.09	△ 7.41	—	29.42	12.33	—	△ 1.47	△ 30.89	—
6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6
5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8
1,273,916	△ 95,733	△ 7.0	1,560,927	287,011	22.5	1,112,725	△ 448,202	△ 28.7
1,463,933	△ 546,435	△ 27.2	2,440,309	976,376	66.7	1,916,984	△ 523,325	△ 21.4
3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7	5,022,744	1,249,335	33.1	4,613,974	△ 408,770	△ 8.1
110	△ 3	△ 2.7	109	△ 1	△ 0.9	107	△ 2	△ 1.8
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
135,400	1,900	1.4	139,800	4,400	3.2	128,000	△ 11,800	△ 8.4
124,751	1,269	1.0	122,572	△ 2,179	△ 1.7	119,825	△ 2,747	△ 2.2
60.3	0.6	—	59.3	△ 1.0	—	57.9	△ 1.4	—
65.5	0.9	—	67.6	2.1	—	61.9	△ 5.7	—
45,936,839	456,358	1.0	45,130,359	△ 806,480	△ 1.8	44,131,990	△ 998,369	△ 2.2
39,713,341	911,341	2.3	39,430,970	△ 282,371	△ 0.7	38,601,700	△ 829,270	△ 2.1
6,223,498	△ 454,983	△ 6.8	5,699,389	△ 524,109	△ 8.4	5,530,290	△ 169,099	△ 3.0
86.5	1.2	—	87.4	0.9	—	87.5	0.1	—

(掲載省略)

(掲載省略)